

交渉速報

J R 貨物労組中央本部業務部

2023年10月23日

No.2

2023年度年末手当要求を申し入れる!!

基準内賃金× 2.9カ月

回答指定日 11月16日(木) 支払い指定日 12月7日(木)

～2023年度 年末手当第1回交渉報告～

中央本部は本日、申第2号「2023年度年末手当の申し入れ」に基づく団体交渉を行ないました。申し入れにあたり以下の項目を訴えました。

- ①2023春闘において平均1,000円(平均0.35%)のベースアップを実施したが、8月の消費者物価指数は前年同月比より3.2%上昇しており、実質賃金は下がっている。会社は期末手当について業績給であるというが、組合員にとっては極めて生活給の要素が強い。
- ②今年も自然災害が多発し、グループ会社も含め、組合員は慢性的な要員不足の中、輸送ルートの確保に献身的に努力し、指定公共機関として社会的使命を全うしてきた。会社は組合員の労苦に報いるべきである。
- ③3年連続の赤字は楽観視できない状況であり、「2024年問題」や「カーボンニュートラル」の受け皿となるJR貨物が、総合物流企業としての役割を発揮し、中期経営計画をはじめ、KPI/KGIを達成させなければならない。それを最前線で担っているのは組合員であり、その苦勞と努力と期待に会社は応える責務がある。
- ④職場では、ペーパータオルの補充が無くなったり、昼食時に節電と称して消灯する職場があるなど、行き過ぎた経費節減には違和感がある。生き生きと働き甲斐のある職場をつくるためにも待遇改善を求める声や、設備の改善を求める声を聞くべきである。
- ⑤会社は組合員のおかれた現実を真摯に受け止め、信義誠実の原則に従って団体交渉を行ない、組合員の労苦に報い安心して生活ができる回答を強く要請する。

これに対して会社は次のような考え方を示しました。

- ①新型コロナウイルスが5類に引き下げられたが、インフルエンザの予防を含めて尽力して頂いている。また、要員がひっ迫している中、指定公共機関として最大限の輸送力を確保して頂いていることに併せて感謝申し上げる。
- ②状況は厳しい状況であるが、組合の主張は受け止めた上で、約1カ月間真摯な議論で交渉を積み上げていく。

次ページへ続く

申し入れに引き続き、会社から収入動向について説明を受け、交渉を行ないました。主な内容は以下の通りです。

【鉄道事業部門】

1. 9月期の収入動向は、自動車部品が回復してきた一方、農産品・青果物は記録的な猛暑や局地的な大雨により収量減となった他、化学薬品は価格高騰等による需要低迷で生産減、石油は石油精製プラントにて停電事故が発生した影響による減送で、対計画約8億円（92.8%）の未達である。
2. 上半期の収入動向は、上記の理由に加え、荷主がBCP対策として他モードへのシフトが継続されていること、災害連休の影響、ブロック自給率の向上により減送となった。車扱では、行動制限緩和に伴う移動需要の増加等により、ガソリン及び軽油が堅調であったが、収入は、対計画約36億円（93.9%）の未達であり、対前年約7億円の未達となっている。
3. 10月23日現在の収入は日報ベースで、対計画で98.9%となっている。

【事業開発部門】

1. 分譲マンション事業は順調に引き渡しを進めており、外部物件についても入居者募集が順調に進んでいる。
2. 10月期計画において、年度初計画より約4億円の積み上げを行なった。一方で建設資材が異常に高騰しており、今後の不安要素もある。
3. 今後は、マーケット情報収集や、顧客・建物管理のノウハウ向上に努めるとともに、物流施設では、鉄道輸送の拡大に繋げるように、営業部・総合物流部と連携をはかり総合物流サービスの獲得をめざしていく。

これに対して中央本部は、「組合員は秋冬繁忙期をはじめ、豪雨災害などの異常時においても指定公共機関としての役割を果たすために、要員需給が厳しいなか、苦勞して鉄道貨物輸送を支えてきた。計画の未達は、策定した経営幹部の責任であり、その責任を手当の抑制に転嫁することは許さない。組合員の生活を確保するのは会社の責任である」と主張しました。

これに対し会社は、「2年連続の赤字決算となり外部の厳しい目があり、さらに今年度の収支が厳しい状況であるが、回答指定日まで真摯に議論していきたい」と回答しました。

本日の申し入れにより年末手当交渉がスタートしました。中央本部は、物価高騰が今なお続く中、鉄道貨物輸送を全力で担っている組合員の苦勞に報いるために不退転の決意で臨むことを明らかにし、第1回交渉報告とします。

以上

次回、第2回交渉は11月 1日(水)です。